

一周年を迎えるジャナタ政権と会議派(I)の台頭

—— 州 議 会 選 挙 と そ の 結 果 ——

し 清 み ず ま な ぶ
水 水 学

はじめに

- I 国民会議派の再分裂
- II ジャナタ政権の政策
- III 州議会選挙への各党の取り組み
- IV 州議会選挙の結果
- V 州議会選挙の与えたインパクト
- VI 当面のインドの政局

は じ め に

「ガンディー夫人は、自分が困難な状況に陥るといつでも、『社会主義』を呼び起こすが、情ないことである。彼女1人だけが貧乏人のことを心配しているような言い方は、冒瀆的である」(注1)。これは、1978年2月末の州議会選挙(5州と1連邦直轄地)の敗北の責任をとって辞任したブラーフマナダ・レディ会議派総裁が、州議会選挙前に、前首相インディラ・ガンディー夫人の選挙キャンペーンを非難して述べた言葉である。

今回の州議会選挙は、南部インドのカルナータカ州、アーンドラ・プラデーシ州、西部インドのマハーラーシュトラ州、東北インドのアッサム州、メガラヤ州そして連邦直轄地のアルナーチャル・プラデーシで行なわれたが、一般にミニ総選挙といわれた。ミニ総選挙と言われたのは、77年3月の総選挙で発足した中央でのジャナタ政権(注2)に対して、その後の1年間の実績を選挙民がどう評価するかが注目されたからである。しかし、皮肉

なことに今回の州選挙の焦点は、政権の座から落ち、78年1月2日に再度国民会議派を分裂させ、再起をはかって必死の活動を展開するインディラ・ガンディーが、復活の足場を確保できるかどうかに移っていた。彼女は自らの政治生命をかけたカケに一応勝った。少なくとも当面は。インディラの個人独裁的傾向の強いインディラ派会議派(注3)(以降会議派(I)と略す)は、カルナータカ州で3分の2、アーンドラ・プラデーシ州で過半数、マハーラーシュトラ州でジャナタ党、会議派とほぼ並ぶ当選者数を獲得した。これは予想外の大勝であり、ガンディー夫人の動きはインドの当面の政局を見る上で、一つの重要な台風の眼となった。最大の注目すべき点は、会議派(I)の動向がジャナタ党内部の諸勢力間の力関係にどのような作用・反作用を呼び起こすかにある。「非常事態宣言」を正当であったと主張する「公然たる強権政治」派のガンディー夫人は、再び『社会主義』の呪文を持ち出し、「人気とり政治家」のスタイルを復活させたのである。ガンディー夫人は『社会主義』のスローガンが大衆をひきつける上で有効だと確信している。会議派(I)は、ガンディー夫人のカリスマ性と『社会主義』で選挙に勝った。この会議派(I)の台頭は、成立後一周年を迎えたジャナタ政権に大きなチャレンジとなった。

本稿は、77年に2回にわたって発表したインド

の政治の局面に対する考察^(注4)に引き続き、78年2月の州議会選挙結果のインプリケーションを考察しようとするものである。インドにしる、パキスタン^(注5)やバングラデシュにしる、事態はきわめて流動的である。この流動性、不安定性を規定するものは、基本的に経済の停滞に集中される経済的困難がある。この経済的困難をどう打開していくかに、インドの政治の深部を流れる争点がある。この争点を常に見据えながら、インドの政局の動きをみていくことが重要である。

本稿は、主として会議派分裂に至る党内抗争(77年末)以降の時期を扱ったものである。

(注1) *The Illustrated Weekly of India* (Feb. 19-25, 1978), p. 6.

(注2) 拙稿「第6回インド総選挙について」(『アジア経済』第18巻第5号 1977年5月)95~103ページ参照。

(注3) ガンディー夫人は自らの会議派を「インド国民会議派 (Indian National Congress)」を名のって正当性を主張したが、「インディラ派会議派 (Congress (I))」が通称となった。しかし、州議会選挙を前にして、2月2日、選挙管理委員会は、暫定的に「インディラ派会議派 (Congress (I))」を正式の名称と認めた。

(注4) 拙稿「第6回インド総選挙について」および「新政権成立後のインドの動向」(『アジア経済』第18巻第9号 1977年9月)86~97ページ。

(注5) 深町宏樹「疑似社会主義に対する反動の時代——パキスタンとバングラデシュ——」(『アジア・クォーターリー』第10巻第1号 1978年1月)104~115ページ参照。

I 国民会議派の再分裂

総選挙敗北のあとを受けて、77年5月デリーで開かれたAICC(全インド会議派委員会)で、ガンディー夫人のバック・アップするブラーフマナンダ・レディ前内相は、対立候補のS・S・ライ西ベンガル州首相(当時)を大差で破って、会議派総裁となった。しかし、2、3カ月後の8月には、す

でガンディー夫人とレディ総裁との関係は緊張をはらむものとなっていた。会議派内の有力者Y・B・チャバン党国会議員団長はレディ側に立った。この対立の根源は、「非常事態体制」を必要不可欠であったとして、あくまで弁護の姿勢をくずさないガンディー夫人の立場と、「非常事態体制」を会議派にとって「負の遺産」とみなす立場との対立にあったといえよう。77年6月の北インド諸州での会議派の敗北は、その対立を生み出す直接の契機であったと想像される。もっとも、レディ、チャバンらの姿勢は、それほど明確な反「非常事態体制」といえるものではなかったし、「非常事態体制」を明白な言葉で批判することもしなかった。また、ガンディー夫人への攻撃を会議派自体への攻撃とみなす立場を捨てたわけではなかった。

それに対して、ガンディー夫人の会議派組織に対する要求は一貫していた。会議派組織を完全に彼女の支配権の下に置き、彼女のバック・アップ体制を完全なものに仕立てあげること、それが彼女の要求であった。77年5月末には、「非常事態下での行き過ぎ」を調査する1人委員会(委員長、前最高裁長官 J・C・シャー)が発足^(注1)、9月末には本格的な証人訊問が開始された。シャー調査委員会の調査事項は「非常事態下での行き過ぎ、背任行為、犯罪行為の調査であり、これらが政治権力者、公務員、その他の者により犯されたもの」であり、具体的には、逮捕、拘禁権限行使の行き過ぎ、家族計画遂行過程での暴力の使用、スラム撤去の名で強行された建物の取りこわしなどであった。この調査委員会の調査が進めば、当然ガンディー夫人、次男のサンジャイ・ガンディーの責任問題が出てくるものといわれ、全インドの深い関心の的になったことはいうまでもない。シャー

委員会の本格的活動開始が、ガンディー夫人の政治的立場を一層悪化させる可能性をもっていた。彼女は強い危機感をもち、反撃を準備した。ガンディー夫人の会議派組織に対する要求は一層厳しいものとなった。会議派はガンディー夫人の「政治的危機」を「党の危機」と受けとめ、ガンディー夫人支援に全力をかけなければならないとする彼女にとって、レディ総裁、Y・B・チャパンらのもう一つ煮え切らない態度は強い不満の種であった。

9月以降、ガンディー夫人は機会あるごとに、「ジャナタ政権は政治的復しゅうとして、私を逮捕しようとしている」として、「逮捕できるならしてみる」という挑戦的な態度を示した。一方、全国各地を遊説し、「ジャナタ政権になって、物価は上り、治安は乱れ、ハリジャン、ムスリムなどのコミュニティは弾圧されている」と扇動してまわった。ガンディー夫人が、犯罪者のらく印を逃がれ、政治生命を維持する戦略は次の点に集約されよう。第1に、非常事態宣言も含め過去の政策はインドにとって良かれと思ってした政策であるとして擁護すること。それによって、もし逮捕されるようなことがあれば、ジャナタ党の政治的復しゅうの犠牲者であることを印象づけようとする。第2は、サンジャイ・ガンディーがきわめて不人気であることを知って、できるだけサンジャイを表舞台から退けること。第3に、これは彼女の戦略であるが、ジャナタ政権の弱点と思われる点を強調し、「弱者の味方」としての自分のイメージ・アップをはかること。第4に、ネルー家の血筋への信仰を利用することである。

このような状況下で、「延命・復活工作」を展開していたガンディー夫人が、10月3日逮捕されるという事件が起きた。CBI（中央捜査局）が発表

した彼女に対する容疑は、「非常事態」下での諸問題と比べるとささいな腐敗防止法違反であり、選挙運動用ジープの不正入手、ボンベイ湾の海底石油採掘のコンサルタント会社の不正入札などであった。しかし、翌4日、デリーの治安判事が証拠不十分として、ガンディー夫人の無条件釈放を命じたことにより、政治局面は急速に展開し始めた。ガンディー夫人は、この「不当逮捕」事件を利用して、反撃を開始した。彼女は直ちにボンベイに飛んだが、ボンベイの飛行場は、「インディラ・ガンディー・キ・ジャイ（万歳）」と叫ぶ群衆で埋まった。引き続きグジャラート州での遊説では各地で記録的な聴衆を集めることに成功した。これはガンディー夫人が自信を取り戻し、会議派内で一層強腰の指導権奪取闘争を展開する契機となった。会議派執行委員会も、「反弾圧デー」を呼びかけるなど、ガンディー夫人支持の態度をとったが、党内のガンディー支持派はこの有利な状況を利用して、一揆に会議派の指導権奪取攻撃に出た。

ガンディー派の中心的人物となったカルナータカ州首相D・ウルスは、10月半ばに開かれるAICCで、B・レディ総裁を辞任させ、その代わりにガンディー夫人を新総裁に就任させようとして活動した。ウルスは、「グジャラート遊説でみられたように、ガンディー夫人こそ大衆の支持を得ている唯一の指導者である」と述べた。B・レディ総裁やY・B・チャパンら反ガンディー派は、「党内民主主義と集団指導制に基づいて党組織は強化されるべきである、ガンディー夫人に対する個人崇拜とその一味の復活には断固反対する」^(注2)として対抗した。

それ以降、ガンディー派と反ガンディー派の抗争が続き、特に、カルナータカ州首相のD・ウルスらの分裂促進派がガンディー夫人の意向のもと

に活発な多数派工作を行なった(註3)。ガンディー夫人は、総裁の地位を得て全党を自らの支配下に置くか、それがどうしても駄目ならば、分裂によって自分に忠実な政党を発足させるという二段階作戦で事態に臨んだ。第1の戦術が、レディ総裁やY・B・チャパンらの拒否にあって失敗すると、ついにガンディー夫人は第2の戦術に移った。12月18日、彼女は会議派運営委員会委員の辞任を申出て、レディ派との訣別の意思を明確化した。さらに、ガンディー派指導者は12月20日、年末に「会議派集会」を開催すると発表した。この目的として、「わが国および会議派が直面する広範かつ基本的問題を討論すること」を挙げたが、レディ総裁の反対する非公認の会議であることは明らかであり、この時点で、会議派の再分裂は後戻りができない段階に達したといえよう。12月26日、さらに7人の会議派運営委員が辞任、会議派執行部も分裂した。レディ、Y・B・チャパンは27日、共同声明を発表し、ガンディー夫人の「会議派を自己の支配下に置こうとする」試みを非難した。事態は予想通り、78年1月2日のガンディー派会議派の成立で、数カ月にわたる党内抗争は、69年の大分裂に引き続く再分裂という結果となったのである。

この過程において、強行に目的を達成しようとするガンディー夫人と、ともすれば妥協的なB・レディ、Y・B・チャパンの態度は対照的であった。その妥協的な姿勢の背後には、おそらく全インド的カリスマ性をもつガンディー夫人をでき得れば党内にとどめておきたいとする思惑があったためと推定される。B・レディにしても、Y・B・チャパンにしても、各々の出身州であるアーンドラ・プラデーシ州、マハーラーシュトラ州以外での影響力は決して大きいとは言えなかったからで

ある。

これに関連して注目されるのは、B・レディらが「非常事態体制」を明白な言葉で非難したのは、分裂が必至となった12月28日以降だということである。B・レディは、12月28日、「ジャナタ党が政権についたことは不幸な事態であるが、これは、会議派の基本的政策が国民に拒否されたことを意味せず、権力の乱用に対する『怒りの意思表示』であった。意図的あるいは無意識に、我々は誤りを犯し、権力を乱用したのであり、我々は謝罪すべきであり、誤りを正すべきである」と述べた。また、チャパンは、「(非常事態)当時の、事実上無制限の権力を振った小グループ」を非難した。会議派の再分裂の結果、反ガンディー派は自らを「非常事態」の責任はない「クリーン」な会議派のイメージを打ち出すべく努力したわけである。

もう一つ注目すべきことは、分裂に至る会議派内の抗争が『タイムズ・オブ・インディア』紙などの主要新聞で連日トップ記事として報道されたことである。この過大とも思われる野党の取り扱いは何を意味するであろうか。会議派党员にとって、会議派内の抗争が重大関心事であることはいうまでもないが、与党のジャナタ党员にとっても、きわめて重要な関心事であったからにはほかならない。いわばジャナタ党内部の不安定性が、会議派内の抗争の余波を拡大振幅させる状況を生み出していたのである。ジャナタ党内部では、旧BLD(インド国民党)と旧ジャン・サン系の連合ブロックが党の指導権を握ろうとしており、旧会議派系(ジャグジバーン・ラーム派、「ヤング・ターク[革新派]」)や旧社会党グループは押され気味であった。会議派の再分裂問題は会議派内のみに影響力が限定されないのである。政治勢力の再編成の可能性が存在する流動的状況では、野党の会議派の動向が、

与党内の勢力関係に直接、間接に影響を与えるという関係が底流として常にあるからである(注4)。

ガンディー夫人は、2月末に行なわれる南インドの州議会選挙というタイム・リミットを見据えながら、再び大きなカケとして会議派を分裂させたのである。この過程の背景には、ガンディー夫人の支持するD・ウルス・カルナータカ州首相とB・レディの支持するK・H・パティル・カルナータカ州会議派委員長との対立とからんでいた。アーンドラ・プラデーシ州でも、テーレンガナ地方に影響力の強い前U.P.州知事のチェンナ・レディがガンディー夫人支持の立場から、一応無党派でありながら活潑に動き、会議派分裂を強行させた。分裂後、チェンナ・レディはガンディー派会議派のアーンドラ・プラデーシ州委員長となった。

今回の会議派の再分裂は、69年の会議派分裂時の状況と比較すると、ガンディー夫人にとって、政権にないということ、シャー調査委員会の活動などで、一層厳しい状況下であったことは間違いない。

(注1) シャー調査委員会の性格、活動に関しては「シャー調査委員会とガンジー前首相」(日印調査委員会『インド経済委報』第9巻第3号 1977年12月)30~35ページ参照。

(注2) 「インド国民会議派の分裂」(『インド経済委報』第9巻第3号 1977年12月)20ページ。

(注3) この間の事情については同上論文 20~26ページ参照。

(注4) モラルジー・デサイ首相は、会議派分裂直後の1月12日の記者会見で、「会議派が分裂したからといって、ジャナタ党内での諸勢力の再編成という危険性は絶対はない」とあえて強調した。*The Times of India* (Jan. 13, 1978)。

II ジャナタ政権の政策

デサイ新政権は、77年3月発足してから、市民

的自由の一定の回復という点では一応の実績を挙げた。また、ネパール、バングラデシュ、パキスタンなどとの近隣外交は、緊張緩和という点で実績を挙げた。ソ連とは経済協力関係を主軸として従来関係を維持しつつも、アメリカ、中国との関係改善を慎重ではあるが一步一步進めようとしている。78年に入って、イラン、アフガニスタン、さらにヴェトナムとも交流を深め、バランスのとれた全方位外交を展開しようとしてきた。外交政策の自主性を保とうとする姿勢は高く評価されてよいが、外交政策に対して国内問題、特に経済問題が相変らず大きな課題となっている。

予算国会を前にして、78年2月9日、H・M・パテル蔵相は、ある経済セミナーの冒頭で次のように述べて注目された。「政府が、投資を阻害する全ての制約条件を除去し、投資の障害となるような新規政策を何ら打出さなかったのにもかかわらず、投資活動が活発化しないことは理解に苦しむ。その原因は、考えてもなかなかわからない。卒直に言って、私は納得しうる回答を発見していない」(注1)と。インド経済は一見、3年続きの豊作で約2000万トンにおよぶ食糧備蓄、50億ドル近くに急増した外貨準備高という好条件にある。しかし、それにもかかわらず、新規投資が振わない点に、インド経済に対する期待感が裏切られている主要な原因がある。この工業を中心とする投資活動の停滞は、60年代半ば以降の構造的問題となっており、都市、農村とも失業問題解決がますます困難になっている重要な原因となっている。ガンディー政権下の「非常事態」体制は、労働運動を徹底的に抑え込むことによって投資環境を整備するという側面をもっていた。しかし、投資活動の活発化に連ならなかっただけでなく、77年3月の総選挙で、強権政治による投資環境の整備とい

う方向は一たんは拒否された形となった。ジャナタ政権になってからは、外貨事情が好転したという条件のもとで、投資財の輸入促進政策がとられ、輸入ライセンス発行制限の緩和など一連の「自由化」措置がとられてきた。財界も当初、ジャナタ新政権に期待するところが大きかったが、相変わらず投資活動は停滞しており、次第に幻滅感が広がっている。輸出振興に経済的停滞の一つの突破口を見出そうとする方向が追求されているが、国内市場の比重が大きいインド経済にとってはマージナルな影響力しか持ち得ないではないかという危惧が一般的である。

インド経済の制約条件に関する議論は、現在新しい段階を迎えているといつてよい。それは、従来インド経済の制約条件といわれた食糧不足と外貨不足が、当面、一応は緩和されたからである。H・M・パテル蔵相の発言(前出)のように、食糧不足や外貨不足とは異なる真の制約条件とは何かが問われているわけである。インドの経済学者の間で、「60年半ば以降のインド経済の停滞」は、次第に本格的な研究テーマとなりつつある(註2)。「インド経済停滞論」をここで論じることはできないが、あえて仮説を提示すれば、国内市場の狭あいさが最大のボトルネックになっているといえよう。より具体的にいえば、農村でのぼう大な貧困層(農業労働者、貧農)の所得水準の向上という方向が、解決のための基本的方向である。しかし、この方向での打開は、直接的に政治問題と化する構造となっており解決は決して容易ではない。特に、ジャナタ政権の成立以降、北インドの農村では、地主富農の権力が強化されているといわれ、農業労働者、貧農の地位向上は相変わらず大きな困難に直面している。

ジャナタ政権の経済政策の理念を示すものとし

ては、77年11月14日、ジャナタ党運営委員会で決定された「経済政策声明」(註3)と、同年12月23日、ジョージ・フェルナンデス工業相が発表した「新工業政策」(註4)がある。

「経済政策声明」は、資本主義と共産主義双方に對置する「ガンディー主義型社会主義」(Gandhian Socialism)をその指導理念として、貧困、増加する失業、拡大する富・所得較差の三悪とたたかっていくことを宣言している。この声明は、インドの貧困に対して厳しい認識を示し、たとえば1960～61年度から1975～76年度までの15年間に、穀物、豆類、食用油、バナスパティ(植物性食用油)、砂糖、布地の1人当り消費量は絶対的に減少したとし、特に国民の60%を占める低所得層の消費量の減少はもっと激しかったとみている。しかし、具体的政策としては、農業の重視が目立つほかは、必ずしも従来の政策をドラスチックに変えるものとはいえない。

一方、「新工業政策」をみると、小規模工業、家内工業、零細工業の重視をうたい、小規模工業に優先的に留保される品目を従来の180に対して、新たに324品目を付け加えた。しかし、上記の二つの政策とも、工業、大企業、外資対策において、具体的状況に応じた弾力的適用の余地を残しており、農業に対して工業が相対的に軽視されたり、大企業や外資に対する規制が強化されることを意味しない。「現実性」重視の方向としては、78年1月下旬に発足したヴァディラル・ダグリ委員会(註5)がある。この委員会は、価格、生産、流通、ライセンス制度、輸入に関する統制手段を再検討し、また統制手段と補助金制度がどう関連するかを検討し、6カ月以内に改善のための勧告等を政府に提出することになっている。この委員会を設置したこと自体、経済統制緩和の方向を示してい

ることは否定できない。

「経済政策声明」, 「新工業政策」の方向が必ずしも一貫性をもっていないのは, ジャナタ党内で発言力を増大させた地主, 富農層の要求が一方では反映されているとともに, 他方では都市工業資本の要求との妥協^(注6)がはかられているためであろう。「経済政策声明」を策定する上で, 旧 BLD の指導者で富農層の利益代表者といわれるチャラン・シン内相の影響力が大きかったといわれる。もっともチャラン・シンは「純粹」なガンディー主義者ではなく, 工業発展の必要性も無視しているわけではない^(注7)。いずれにしても, 「経済政策声明」策定に予想外に時間がかかったことにも示されるように, ジャナタ政権の成立に伴い, 政権参画への諸勢力・諸階層の再編成に伴う諸プレッシャー・グループの力関係が流動的であることをうかがわせるものがある。77年12月23日, チャラン・シン内相の誕生日(76歳)を祝賀するためにニューデリーに参集した農民の波^(注8)は, 富農・地主層の利益代表者としてのチャラン・シン内相の役割を強く印象づけたのである^(注9)。

78年2月28日に国会に提出された78年度予算案は, 55億ルピーの増税を繰入れても, なお105億ルピーの赤字を見込むものであった。新予算に好意的な論評を加えている『コマース』誌でさえ, 今回の赤字予算のもつインフレ促進効果に警告している。「過去30年間の財政史がジャナタ政府によって繰返されてはならない。ジャナタ党の貧困層に対する公約は, 開発計画をインフレ政策によってまかなうという評判を落とした戦略を投げ捨てて, 物価安定をもたらすというものであった」^(注10)として, 蔵相の「計算されたギャンブル」(calculated gamble)が, インフレ加速化をもたらさないよう通貨・金融・財政当局の注意をうながしてい

る。なお78年度は, 予定されている第6次5カ年計画の初年度に当たるものである^(注11)。均衡財政論者であったモラルジー・デサイ首相が, 78年に入ってから, ついに赤字財政が止むを得ざるものであると認めたことは^(注12), 農村エリートの要求を受け入れつつ, かといって都市資本家層の要求も削れないというジャナタ党の現状の告白でもあった。

(注1) *The Times of India* (Feb. 10, 1978).

デサイ首相も, 1月12日, 「経済が満足すべき状態にあるとはいえない。与えられた条件のもとでは, 満足すべきだ」と述べた。

(注2) たとえば Raj, K. N., “Growth and Stagnation in Industrial Development,” *The Economic and Political Weekly*, Annual Number (Feb. 1976); Shetty, S. L., “Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties,” *Economic and Political Weekly*, Annual Number (1978), pp. 185-244.

(注3) “Janata Party Blueprint of Economic Policy,” *Eastern Economist* (Nov. 13, 1977), pp. 1003-1014 参照。

(注4) “Industrial Policy Statement,” *Commerce* (Dec. 31, 1977), pp. 1287-1296 参照。

(注5) “An Overdue Inquiry into Controls,” *Commerce* (Feb. 18, 1978), p. 201 参照。

(注6) 拙稿『非常事態』体制の崩壊(『サルボダヤ』1978年1月号)39ページ参照。ジャナタ政権の性格に論及したものとして, 中村平治「インド政治の転換と今後」(『アジア・クォーターリー』第10巻第1号1978年1月)93~103ページ参照。

(注7) たとえば Nambudiripad, E. M. S., “Charan Singh's Blue-Print for the Indian Economy,” *People's Democracy* (Jan. 1978).

(注8) Romesh Thapar, “Arrival of the Farmer,” *The Economic and Political Weekly* (Dec. 31, 1977).

(注9) なお, この会合で, チャラン・シン内相, A・B・ヴァジュバエ外相(旧ジャン・サン), ラージ・ナライン(旧BLD)が演説した。

(注10) “Budget: A Calculated Gamble,” *Commerce* (March 4, 1978), pp. 291-293.

(注11) 本来ならば、78年度は74年度に始まった第5次5カ年計画の最終年度にあたるが、ジャナタ政権は第5次計画を4年次で打ち切り、第6次5カ年計画を78年から発足させることにしたのである。

(注12) 1月12日の記者会見で、モラルジー・デサイ首相は、「我々は与えられた条件のなかで動かなければならない」と語った。*The Times of India* (Jan. 13, 1978).

III 州議会選挙への各党の取り組み

78年に入ると、インドの政局は2月25日に予定された州議会選挙を見据えて展開された。今回の州選挙は、77年6月、7月に州議会選挙が行なわれなかった南インド、西部インド、東北インドの5州と1連邦直轄地で行なわれた。いずれも任期満了に伴うものであるが、カルナータカ州は77年12月31日以来、大統領直轄統治下にあった。アルナーチャル・プラデーシ(1971年センサスによる人口数、47万人)は、今回初めて州議会選挙が行なわれた。政治的に影響力の大きい4州(カルナータカ州、アーンドラ・プラデーシ州、マハーラーシュトラ州、アッサム州、1971年センサスによる人口数、4州計1億3784万人)は、今まで会議派が州政権を握っており、ジャナタ党は政権奪取をねらったのは当然であった。4州首相のうち、会議派の再分裂後、会議派(I)に属したのは、カルナータカ州のD・ウルス^(注1)のみであり、他の3州州首相はB・レディの会議派にとどまった。

選挙戦の舞台に登場した全国政党は、ジャナタ党、会議派、会議派(I)、インド共産党(マルクス主義派)(CPI(M))、インド共産党(CPI)の5党である。会議派が分裂して、ガンディー夫人の率いる会議派(I)が一つの焦点となったことは先に述べた。CPI(M)は77年6月の西ベンガル州議会選挙で圧勝したほか、77年12月末に行なわれたトリプ

一周年を迎えるジャナタ政権と会議派(I)の台頭
ラ州議会選挙では、60議席のうち50議席をしめるという圧勝をし、インドの共産主義運動のなかでCPIよりはるかに大きい影響力を獲得していた。77年12月末のCPIの全国協議会では、S・A・ダング議長が辞表を提出している。ダングはガンディー夫人の立場に近いといわれ、77年3月、「非常事態宣言」が解除されて以降も、相変わらずガンディー夫人に対する高い評価を変えなかった。CPIは、75年6月のガンディー首相による「非常事態宣言」を、「極右・反動勢力に対する反撃」と評価したが、今回の全国協議会で「極右・反動勢力」の台頭とたたかうためには、「非常事態宣言」という形で対抗したのは望ましくなかったと評価を変えた。この評価は、ガンディー政権に反対した75年当時の運動は基本的に民主主義的進歩的意義をもっていたとするCPI(M)の評価と内容的には異なっているが、ともかく「非常事態宣言」に肯定的評価を与えていないことは注目すべきことであった。また、77年末に至っても基本的にガンディー夫人を支持してきたダングの議長辞任は、CPI内の変化をうかがわせるものであった。

今回の州議会選挙は、会議派の再分裂という新展開があったために、ジャナタ党対会議派の一騎打ちではなく、ジャナタ党、会議派、会議派(I)の3勢力間の対決となった。CPI(M)は、「強権主義」的会議派(I)を当面の最大の敵として、ジャナタ党との選挙協定に応じる方向を出した^(注2)。マハーラーシュトラ州、アーンドラ・プラデーシ州ではジャナタ党との選挙協定が成立したが、カルナータカ州、アッサム州では不成功に終わった。CPIは、ケース・パイ・ケースの戦術をとり、カルナータカ州では会議派(I)と選挙区調整をし、アーンドラ・プラデーシ州では会議派と選挙区調整を進めた。アッサム州、マハーラーシュトラ州

ではどの政党とも選挙協定が成立せず、単独でたたかうこととなった。

なお、メガラヤ州では、ジャナタ党は立候補者を出さず、会議派、会議派（I）、CPI、CPI(M)はそれぞれ単独でたたかうことになった。しかし、同州では APHLC（山岳地帯全党指導者会議）と HSPDP（山岳州人民民主党）の両地域政党が会議派とならんで有力であり、選挙戦の焦点も地域的自治拡大問題となった。

また、アルナーチャル・プラデシでは、会議派（I）、CPI(M)、CPIとも立候補者を出さず、事実上ジャナタ党と地域政党である PPA（アルナーチャル人民党）との対決となった。会議派は象徴的に1人の立候補者を出したのみである。選挙戦の争点はやはり地域的要求、特に住民の就職機会増加にあった。

さて、主要州では3党の激突という事態となったが、各党とも候補者の公認過程で無統制ぶりが目立った。党公認候補に対立して立候補する反逆候補者（rebel candidate）が多く出たこともあって、72年の前回の州議会選挙の時と比べて立候補者数がきわめて多くなった。立候補者数はもちろん各選挙区ごとで異なるが、多いところは20人を越え、選挙区平均で5～6人となった。選挙制度は小選挙区制で1人1区当選であるから、選挙予測を一層困難にしたのである。

このような立候補者の乱立は何に基因するのであろうか。一つは、ジャナタ党にみられるような党内諸勢力間の抗争である。特に、旧 BLD 系・旧ジャン・サン系と旧会議派・社会党間の主導権争いがある。ジャナタ党内をさらに混乱させたのは、特にカルナータカ州、アーンドラ・プラデーシ州^(註3)でみられたことであるが、会議派から最近ジャナタ党にくら替えした人たちを多数、ジャナ

タ党の公認候補として立候補させたことである。カルナータカ州のジャナタ党指導者で前会議派（O）の有力政治家ニジャリングappaは、ジャナタ党のやり方が無節操であるとして、抗議の脱党をした。この会議派からの党籍変更者（defector）をジャナタ党が受入れるかどうかは、単なる節操の問題だけでなく、ジャナタ党内での各勢力間のバランス・オブ・パワーに影響するという側面をもつ無視できない問題である。モラルジー・デサイ首相の次期首相の座をねらっているといわれるチャラン・シン内相は、会議派党員をジャナタ党内に受入れることに消極的であるといわれる^(註4)。それは、ジャナタ党内部で指導権を握りつつあるといわれるジャン・サンと BLD の 連合ブロックの優位性が崩れることに対する懸念からであるという。今回のジャナタ党立候補者選定過程で、チャンドラシェカル党総裁らは、できるだけジャン・サン系、RSS（民族拳仕団）系の勢力を抑えようとしたといわれ、特にマハーラーシュトラ州、カルナータカ州ではジャン・サン系、RSS系の不満が強く、多くの反逆候補者が出た^(註5)。州選挙の結果、ジャナタ党が予想外に振わなかったことに対して、BLD 系のラージ・ナライン保健相がチャンドラシェカル総裁の責任を迫及しているのは立候補者選定過程の問題が尾を引いていると思われる。ラージ・ナラインは、選挙後の3月12日、ジャナタ党組織問題を検討する委員会の設置を提案したが、そのなかで、選挙直前に会議派からジャナタ党に移ってきた者に公認を与えた者は誰であるか責任迫及すべきであると述べた。その際、ガンディー夫人が自分の手先をジャナタ党内に送り込み、ジャナタ党内をかく乱しようとしていると述べた^(註6)ことは注目に値しよう。

選挙戦に際して、ジャナタ党は民主的権利の回

復に果たした同党の役割を強調し、会議派の「非常事態」体制下の圧制と会議派州政府の汚職とを非難した。会議派は、「非常事態」体制の責任はインディラ・ガンディーとサンジャイ・ガンディーにあるとして会議派(I)を非難する一方、政策が明確な方向性をもたないとしてジャナタ党を非難した。会議派(I)は、ジャナタ政権を「急進的」な立場から非難するという戦術をとった。2月6日に発表された会議派(I)の選挙綱領^(注7)によると、「社会主義イデオロギー重視」を復活し、「迫害を受けている少数コミュニティ、教師、学生」の利益を護ると宣言している。また、コミユナル暴動が増加し、法と秩序が乱れ始めたとし、この責任はジャナタ政権にあるとしている。争点が必ずしも明確でない今回の州選挙において、ガンディー夫人は、ハリジャン、ムスリムなど少数コミュニティの「利益代表者」のイメージを打出すべく、「急進的」かつ「社会主義的」スローガンを乱発した。69年の会議派分裂に際しても、また71年の第5次総選挙に際しても、ガンディー夫人にとって有効な武器となった「左翼の人気取り主義」を再び持ち出してきたわけである。この会議派(I)の選挙戦略は、ジャナタ党に対抗するとともに、会議派の有力指導者であるB・レディ総裁のアーンドラ・プラデーシ州の地盤とY・B・チャパン国会議員団長のマハーラーシュトラ州の地盤をほりくずすことも大きな目的としていた。いづれにせよ「非常事態」体制下ではかなり「右寄り修正」を行っていたガンディー夫人は再び、「左翼の人気取り主義」を採用したのである。しかし、カルナータカ州、アーンドラ・プラデーシ州は77年3月の総選挙の際、ほとんど会議派の議員を送り出しているという地盤ではあったが、会議派が分裂したこと、非常事態下での行き過ぎが明

一周年を迎えるジャナタ政権と会議派(I)の台頭らかになってきたという状況のなかで、ガンディー夫人にとっては決して有利とはいえないようにみえたのである。また、会議派(I)は「牝牛と子牛」の選挙シンボルをレディ派会議派に奪われて選挙委員会から正統派の会議派とは認められなかったのである。

(注1) D・ウルスは1977年12月31日、カルナータカ州が大統領直轄下に置かれた際、州首相を解任されており、78年1月2日の会議派分裂時は、州首相ではなかった。

(注2) CPI(M)は、会議派に関しても基本的に会議派(I)と共通点があるとして厳しい見方を維持した。

(注3) アーンドラ・プラデーシ州は驚くべきことに、立候補者の4分の3近くが会議派系であり、これらの立候補者の多くは、公認される前日まで「非常事態宣言」支持を変えなかったのである。*The Economic and Political Weekly* (March 7, 1978), p. 438.

(注4) Thapar, Romesh, "The Political Play," *The Economic and Political Weekly* (Feb. 25, 1978), p. 405.

(注5) ジャン・サン系、BLD系有力者が余り熱心に選挙運動に取り組まなかった原因ともなった。

(注6) *The Statesman* (March 14, 1978).

(注7) *The Times of India* (Feb. 7, 1978).

IV 州議会選挙の結果

州議会選挙の投票は予定通り2月25日に行なわれたが、その結果は会議派(I)の予想外の大躍進、会議派の大幅な後退、ジャナタ党の伸び悩みとなった(第1表参照)。会議派(I)はカルナータカ州で3分の2以上、アーンドラ・プラデーシ州で過半数の議席を占め、マハーラーシュトラ州ではジャナタ党、会議派と議席をほぼ三分した。アッサム州では、ジャナタ党が躍進して第一党となったが、過半数を占めるに至らなかった。アルナーチャル・プラデーシではジャナタ党は過半数を占めた。メガラヤ州では会議派、APHLC, HSPDP

第 1 表

(A) カルナータカ州

	1978年2月州議会選挙(議席数224)			1977年3月	1972年2月
	立候補者数	当選者数	得票率(%)	連邦下院選挙 得票率(%)	州議会選挙当選者 数(議席数216)
ジャナタ党	222	58	37.9	} 39.8 56.7 * * *	} 会議派(0)24 165 0 3 24
会議派(I)	209	2	9.7		
C P I (M)	213	152	43.4		
C P I	16	0	*		
諸派無所属	6	3	*		
計	496	9	*	100.00	216
計	1,162	224	100.00	100.00	216

(B) アーンドラ・プラデーシ州

	1978年2月州議会選挙(議席数294)			1977年3月	1972年2月
	立候補者数	当選者数	得票率(%)	連邦下院選挙 得票率(%)	州議会選挙当選者 数(議席数287)
ジャナタ党	269	60	28.72	} 32.33 57.4 4.7 * *	} スワタントラ党 2 219 1 7 58
会議派(I)	257	30	17.2		
C P I (M)	290	175	39.3		
C P I	29	8	2.7		
諸派無所属	31	6	*		
計	669	15	*	100.00	287
計	1,545	294	100.00	100.00	287

(C) マハーラーシュトラ州

	1978年2月州議会選挙(議席数288)			1977年3月	1972年2月
	立候補者数	当選者数	得票率(%)	連邦下院選挙 得票率(%)	州議会選挙当選者 数(議席数270)
ジャナタ党	214	99	27.2	} 32.4 46.9 * * *	} ジャンサン 5 S P 3 222 1 2 * 37 ²⁾
会議派(I)	258	70	24.5		
C P I (M)	201	62	17.8		
C P I	11	9	*		
諸派無所属	49	1	*		
計	88	13	*	100.00	370
計	998	34	*	100.00	370

(D) アッサム州

	1978年2月(議席数126)			1977年3月	1972年2月
	立候補者数	当選者数	得票率(%)	連邦下院選挙 得票率(%)	州議会選挙当選者 数(議席数114)
ジャナタ党	117	53	27.56	} 35.78 50.56 2.88 * *	} スワタントラ 1 S P 4 94 0 3 11 1
会議派(I)	126	26	23.69		
C P I (M)	115	8	9.12		
C P I	29	11	5.62		
諸派無所属	33	5	4.10		
計	518	23	29.91	100.00	114
計	938	126	100.00	100.00	114

(E) メガラヤ州, アルナーチャル・プラデーシ 1978年2月州議会選挙当選者数

	ナガラヤ州 (議席数60)	アルナーチャル・プラデーシ (議席数 30)
ジャナタ党	0	18
会議派 (I)	20	0
CPI (M)	0	0
CPI	0	0
APHLC	0	0
HSPDP	16	0
PPA	14	0
諸派	0	7
無所属	10	5
計	60	30

(出所) *The Times of India* 紙を中心に作製。

(注) * データ入手できず。

- 1) PWP: Peasants' and Workers' Party (農民労働者党)
- 2) PWP が含まれている。
- 3) APHLC: All-Party Hill Leaders' Conference (山岳地帯全党指導者会議)
- 4) HSPDP: Hill State People's Democratic Party (山岳州人民民主党)
- 5) PPA: People's Party of Arunachal (アルナーチャル人民党)

が議席をほぼ三分した。CPIは現状維持であったが、CPI(M)がアーンドラ・プラデーシ州, マハーラーシュトラ州, アッサム州で議席をかなり伸ばし、これら諸州でCPIとの地位を逆転させた。

州議会選挙の結果, カルナータカ州ではD・ウルスの会議派(I)州政府, アーンドラ・プラデーシ州ではチェンナ・レディの会議派(I)州政府, マハーラーシュトラ州ではヴァサントラオ・パティル(会議派)を首班とする会議派, 会議派(I)連立州政府, アッサム州では, グラブ・ボルボラを首班とするCPI(M)の支持を受けたジャナタ党州政府, メガラヤ州では, APHLCのD・D・プグを首班とするAPHLC, HSPDP, PDIC(大衆要求実現会議)の3党連立州政府, アルナーチャル・プラデーシでは, P・K・トゥンゴンのジャナタ党州政府が発足した。

ここでは、今度の州選挙で興味ある結果を示したと思われるカルナータカ州, マハーラーシュトラ州, アッサム州を取り上げて、やや詳細にみて

みたい。

1. カルナータカ州

カルナータカ州での会議派(I)の圧勝の要因を探るためには、ガンディー夫人を強力にバック・アップしてきたD・ウルス州首相の政治を分析してみなければならない。

D・ウルスは72年、州首相に就任した。ガンディー首相は、ウルスが69年の会議派分裂の時率先してガンディー首相側に立ったことを高く評価していたのであり、ウルスの州首相就任はガンディー首相の手によるものであった。それまでのカルナータカ州は、伝統的に会議派の支配がきわめて安定していた州の一つであった。会議派はマイル地方のドミナント・カーストであるヴォッカリガ(Vokkaliga)と旧ボンベイ州カルナータカ地方のドミナント・カーストのリングヤット(Lingayat)に基盤を置いていた。州が成立した56年から70年代初頭までは、ヴォッカリガの支援を受けたリングヤットが指導権を握っていた。リングヤットの

代表的政治家としては、69年の会議派分裂の時総裁の地位にあったニジャリンガッパがいる。

72年の州議会選挙で、ガンディー首相の率いる会議派(R)が圧勝し、以来州政府の流動化が始まった。新州首相のD・ウルスはアラスと呼ばれる少数カーストの出身者であった。ガンディー首相は、リンガヤット、ヴォッカリガ以外に自己の新たな支持基盤をつくり出そうとしたのである(注1)。ウルスは両ドミナント・カースト以外のカースト、コミュニティの指導層を州政治に組入れようと努力した。もちろん、両ドミナント・カーストの重要人物をも政権に組入れることも忘れなかったが、ウルスの登場により、州政治の基調が変わったことは事実であった。ウルスは、ガンディー首相の「急進主義」的イメージに自らを合わせ、後進カースト、ハリジャン、ムスリム少数コミュニティの「利益代表者」としての印象づけに努力した。

カルナータカ州政治研究家のジェームズ・マナーによると、ウルスが人気を博したのは質屋に対する債務棒引き、農村の貧困層に対する住宅地の供給などで一定の成果があったからだという。ウルスの時代になって、一方では政治家、役人の腐敗も激しくなったが、ウルスは、「急進主義」的イメージの定着にある程度成功したのである。しかし、同時に両ドミナント・カースト以外のカースト、クールグ地方の部族コミュニティを政治勢力として組織し始めたというカースト・ポリティックスの強化を伴っている(注2)ように見える。

今回の州選挙で明らかになったことは、ウルスの影響下にある会議派(I)の党組織がジャナタ党、会議派にほとんど崩されなかったことである。特に会議派の再分裂に際して、会議派組織はほとんどウルスの会議派(I)に流れたのである。

会議派はたった2議席しか獲得できず、ほとんどの同党立候補者が保証金を没収された。ジャナタ党は主として旧会議派(O)の組織が主体であるが、77年の連邦下院選挙の時、28議席中たった2人の当選者しか出さなかったことをみれば、一応支持を拡大した(注3)ようにみえる。しかし、当選者のなかに選挙直前に会議派から移ってきた者もいること、さらに得票率が連邦下院選挙の際より低下したことを考えると、予想外に振わなかったとみてよい。特に、パンガロールのような都市部ではジャナタ党立候補者が12選挙区中8選挙区で当選したとしても、農村部への喰いこみが足りなかったといえよう。ガンディー夫人の「非常事態」下での責任が、シャー委員会で次第に明らかにされ、また、ウルスの州首相任期中の汚職・ネポティズムを調査するグローバー調査委員会も発足しており、調査の結果が会議派(I)に打撃を与えているとジャナタ党は期待していた。しかし、これらの影響力は都市部に限られたとみてよいであろう。B・レディの会議派の「非常事態体制」には責任がないとする「クリーン」なイメージ作りも、会議派(I)の基盤を崩せなかった。「非常事態体制」の「行き過ぎ」が、カルナータカ州、アーンドラ・プラデーシ州では、労働運動、農民運動、市民的自由の抑圧という形で現われたが、北インドのように、強制的断種手術という形で農村部全体をゆるがすことが少なかったため、「非常事態体制」が強烈なマイナス・イメージとならなかつたといえよう。逆にジャナタ党を、「北インドの党」「既得権益者の党」として描き出そうという会議派(I)の試みが成功したのである。事実、ジャナタ党は旧会議派(O)に依拠せざるを得なかつたとすれば、リンガヤット、ヴォッカリガのドミナント・カーストの党のイメージを消せなかつたのであ

る。しかも、ジャナタ党有力者のニジャリంగాッパの選挙直前の脱党、ヴォッカリガの有力政治家ハヌマンタイヤの率いるスラジャ党とジャナタ党との選挙協定が不成立に終わったことが、ドミナント・カーストの票を一層分散させたことを否定できない。いずれにせよ、ジャナタ党は「プラス・イメージ」を強力に打出すことに失敗し、北インドの政党というイメージを消し去れなかったのである。

2. マハーラーシュトラ州

マハーラーシュトラ州は、文字通り、会議派、会議派(I)、ジャナタ党の3勢力が激突した選挙となった。同州政府は会議派が握っていたが、77年の連邦下院選挙では「ジャナタ・ウェーブ」のかなりの影響を受けた。会議派再分裂でヴァサントラオ・パティル州首相ら会議派党組織のほとんどは、B・レディとY・B・チャパンの会議派のもとに残ったが、それでも会議派再分裂は会議派にとって打撃とみなされた。また、77年3月の連邦下院選挙の時、州首相の地位を占めていたS・B・チャパンは、パティル現州首相との指導権争いに敗れ、別党マハーラーシュトラ・ソーシャリスト・ kongressを結成し、ジャナタ党と結んでいた。「非常事態」下での「行き過ぎ」の州内での最高責任者はS・B・チャパンであったことは、選挙民にとって、選挙争点を一層混乱させることにもなった。

ジャナタ党、会議派とも立候補者公認過程で党内の争いが目立ち、多数の公認もれが立候補する形となった。1選挙区の平均立候補者数は6人であった。72年の州議会選挙では1選挙区の立候補者数は平均4人であった。選挙協定で一番焦点となったのは、ジャナタ党とPWP（農民・労働者党）との選挙協定が最後の土たん場で不成立に終わっ

一周年を迎えるジャナタ政権と会議派(I)の台頭たことである。この不成立については、ジャナタ党州委員会がPWPに80議席という大幅な議席を譲ろうとしたのに対して、ジャナタ党の中央指導部が強硬に反対し、結局流れたためといわれる。マラトワダ地方（旧ハイデラバード藩王国領）と西部マハーラーシュトラ州の一部に影響力が強いといわれるPWPとの選挙協定の失敗は、ジャナタ党に不利に働いたといわれる^(註4)。

選挙の結果、ヴィダルバ地方（東部マハーラーシュトラ州）で会議派(I)が圧倒的多数の議席（66議席中55議席で得票率60%）を確保した。ガンディー夫人は、反マラータ・カーストの意識を利用して勢力を拡大したと思われる。ここ、2、3年、マラータ以外のカースト集団の組織化が進んでいるといわれ、ガンディー夫人の「マイノリティ支持」政策が一定の効果を生む条件があった。

ジャナタ党は最大とはなったにしろ、約3分の1の99議席に過ぎなかった。同党はボンベイなど都市部では強力であったが、農村部での食い込みが弱かったといえよう。

会議派は69議席で第2党となった。同州の会議派内は主として、バサントラオ・パティル州首相、Y・B・チャパン国会議員団長、V・P・ナイク元州首相の3勢力に分かれるといわれるが、選挙結果Y・B・チャパンの政治的基盤はかなり弱まったと思われる。

3. アッサム州

アッサム州は、南インドでの選挙結果とはかなり異なる点で注目される。特に、会議派(I)の大幅な後退と、CPI(M)の躍進がそれである。会議派(I)は、118人の候補者を立てたが、当選者はたったの8人であった。ジャナタ党（53議席）、会議派（26議席）、CPI（M）（11議席）に次ぐ第4党となった。しかも注目されるのは、ガンディー夫人

が依拠しようとした指定カースト、指定部族の留保議席で意外に振わなかったことである。指定カースト留保議席7のうち1議席を得たが、指定部族留保議席16すべてを失った。また当選したムスリム議員27人中、会議派(I)に属するのは3人に過ぎなかった。指定カースト、指定部族、ムスリムを合わせると、アッサム州の有権者数の25%を占め、影響力がきわめて大きい。今回これらの票は、会議派(I)にはあまり流れずに、会議派、ジャナタ党、CPI(M)に流れたと思われるのは、南インドとは状況を異にする。またCPI(M)がジャナタ党との選挙協定が成立しなかったのにもかかわらず、ゼロ議席から11議席となったのは、同党の影響力がアッサム州に拡大したことを示している。

(注1) Manor, James, "Structural Changes in Karnataka Politics," *The Economic and Political Weekly* (Oct. 29, 1977), pp. 1865-1869.

(注2) "Elections," *The Economic and Political Weekly* (March 4, 1978), p. 435.

(注3) *The Economic and Political Weekly* (March 4, 1978), p. 435.

(注4) CPI(M)の中央委員会声明(3月7日)は、ジャナタ党連合はPWPと選挙協定が不成立のため、少なくとも30議席は失ったと指摘している。*People's Democracy* (March 12, 1978)

CPI(M)は、ジャナタ党とPWPとの協定成立のあっせんを行ない、州ジャナタ党委員長S・M・ジョーシもそれに賛成であった。

V 州議会選挙の与えたインパクト

州議会選挙の結果は当然のことながら、大敗した会議派に大きなショックを与えた。B・レディ総裁は、2月27日、選挙での敗北の責任をとって辞任、代わりに3月1日、スワラン・シンが暫定的に総裁に就任した。会議派が選挙後に直面した問題はマハーラーシュトラ州政府組閣問題であっ

た。第一党であるジャナタ党が、PWP、CPI(M)、マハーラーシュトラ・ソーシャリスト・ कांग्रेसなどの支持を得て組閣するか、あるいは会議派が主体となって組閣するかが焦点となった。どの政党も過半数を占めていないために、どれだけ支持を他党あるいは無所属から得られるかに組閣できるか否かがかかっていたからである。3月2日、会議派と会議派(I)が同州で連立政府をつくることで合意、局面は急速に展開し始めた。連立政権の条件として、(1)両党が共同の議員戦線をつくる、(2)バサントラオ・パティルが州首相になる、(3)州副首相のポストを設け、会議派(I)がそのポストを得る、(4)両党とも同数の閣僚ポストを割当てられる、が討論された。しかし、最大の争点は、会議派(I)が出してきた条件で、もし政府に参加した両党間で意見が対立した場合、ガンディー夫人が最終的に決定する権限をもつとするものであった(注1)。この要求自体、会議派(I)という政党が、ガンディー夫人の個人的独裁政党であることを示すものであるが、他党にまでガンディー夫人独裁を延長しようとする会議派(I)の意図は会議派にとっては簡単に呑めない要求であった。いったん、暗礁に乗りあげた交渉も、カルナータカ州首相D・ウルス、元ボンベイ会議派総裁ラジュニ・パテルのあっせん、介入があって、妥協の途が開かれた。会議派(I)は、ガンディー夫人が両党間の調停、閣僚の選定に発言権をもつという条件を引っこめた。ガンディー夫人の地位と役割に関して、会議派(I)と会議派の個々の指導者の発言では解釈の違いがみられたが、バサントラオ・パティルやV・P・ナイクはもともと両会議派の接近に好意的であったことが、話し合い進展にプラスに働いた。しかし、この間、政策に関する話が双方から、全然でなかったことは、興味深いこと

であった^(注2)。このことは、マハーラーシュトラ州での会議派の分裂は、一体何に基づいたものだったのかという疑問を呼び起こすものであった。

一方、ジャナタ党も支持政党を集めて組閣工作一多数派工作を展開した。会議派の一部議員に対しても、ジャナタ支持にまわるよう説得工作が行なわれたが^(注3)、会議派、会議派(I)連合が、わずかの差でジャナタ党連合^(注4)よりも多くの支持議員を獲得した。3月7日、宣誓式を経て発足したバサントラオ・パティル内閣は、両会議派間の協定通り、会議派(I)州委員長のN・K・ティルプデを州副首相に据えた。ティルプデは、会議派の再分裂後、州政府閣僚を辞め、会議派(I)の基盤となったヴィダルバ地方の会議派(I)の勢力拡大に力を発揮した。なお、閣僚数は均等に両会議派間に配分された。

マハーラーシュトラ州のような重要州で、会議派、会議派(I)の連立政権が誕生したが、問題は、このモデルは、全インド・レベルでの両会議派間の関係の前例として働くものなのか、あるいは例外モデルとして残るかであった。両会議派のマハーラーシュトラ州政府連立組閣の動きが顕在化した3月2日、バサントラオ・パティル、V・P・ナイからは一方で会議派(I)の指導者たちと接触する一方、会議派の中央指導部に対して、この問題に関して「柔軟な」態度をとるよう要請した。その結果、会議派国会議員団理事会は、マハーラーシュトラ州会議派に「ゴー」のサインを出したのである^(注5)。しかし、会議派指導部は、マハーラーシュトラ・モデルを全インドに広げることには合意したわけではなかった。党内には会議派(I)への統合の動きが一部みられたが、全体としては、そのような「軽率な」行動に対して慎重であった。特にY・B・チャパンの会議派(I)への対

一周年を迎えるジャナタ政権と会議派(I)の台頭抗姿勢は強かった。しかし、一方の会議派(I)の方針は明瞭であった。マハーラーシュトラ州副首相に就任した3月7日、ティルプデは記者団に対して、同州での両会議派の連合は統合への第一歩と考えると明言した。ガンディー夫人も、3月1日、75年6月以来初めての公式記者会見で、会議派の再分裂を「家族内の内輪もめ」と表現し、会議派党員を会議派(I)に受入れる方向を明確化した。しかし、会議派(I)こそ唯一の会議派組織であり、「両会議派の再統一」(reunification)は問題になりえないと述べた。州選挙勝利の余勢をかったガンディー夫人は、北インドでも自分は支持されているという強気の姿勢を示し、自らの指導下での「統一」であることを暗に示した。

会議派としては、現状のままでも会議派(I)と統合すれば、ガンディー夫人の圧倒的指導権を承認する形で「吸収」される危険性が強く、会議派再分裂の際の理念、「党組織の民主化、個人独裁反対」そのものをないがしろにされるというディレンマをもっていた。マハーラーシュトラ州での両党連立の条件として出したガンディー夫人の2項目は、彼女の「個人独裁的党運営」のやり方が全く変わっていないことを明白に示していた。しかもいったんは撤回した2項目^(注6)に関して、ティルプデ自身がパティル州首相に受入れられたと発言する始末であった^(注7)。

3月11日、12日の2日間開かれた会議派執行委員会は、州選挙後の政治情勢を検討したが、会議派(I)に対する態度は二つに分かれた。そのうち、圧倒的多数は会議派(I)に対する強硬姿勢を支持し、マハーラーシュトラ・モデルがあくまで局地的なものであるとした。V・P・ナイク、S・S・ライ、M・L・スカディアなどは会議派(I)との協調支持派であった。最終的な決議では、ジ

ジャナタ党を最大の敵として規定しつつ、会議派の独立した存在を維持するという事にまとまったが、会議派(I)に対する評価は文章上ではあいまいなままになった。

また、3月8日、連邦下院議長は、会議派(I)を連邦上院・下院での独自の政治団体として承認した。下院では、会議派(I)は自党メンバーを54~58人と主張、会議派は自党メンバーを85人と主張している(注8)。上院では、会議派(I)は61人、会議派は71人と主張している。国会議員レベルで、会議派は会議派(I)よりやや優勢であり、国会での野党第1党である。会議派(I)は野党第2党である。この両党間の力関係はほぼ同一であるが、新たな条件が生じれば流動化する可能性を常にもっている。しかも、会議派(I)は元気づいている他、3月末に行なわれる上院議員の選挙(3分の1議席改選)の結果、上院では会議派(I)が会議派を上まわる可能性がでてきた。一方、西ベンガル州前州首相で会議派の指導者S・S・ライが、台頭してきたCPI(M)の脅威を強調、それと同時に会議派と会議派(I)の統合を主張したことは注目してよい。会議派は、「非常事態宣言」を肯定し、ガンディー夫人の独裁的党運営を承認する「公然たる強権政治派」にのみこまれずにその独自の存在を保ち続けられるかどうか、深刻に問われる事態に追い込まれた。

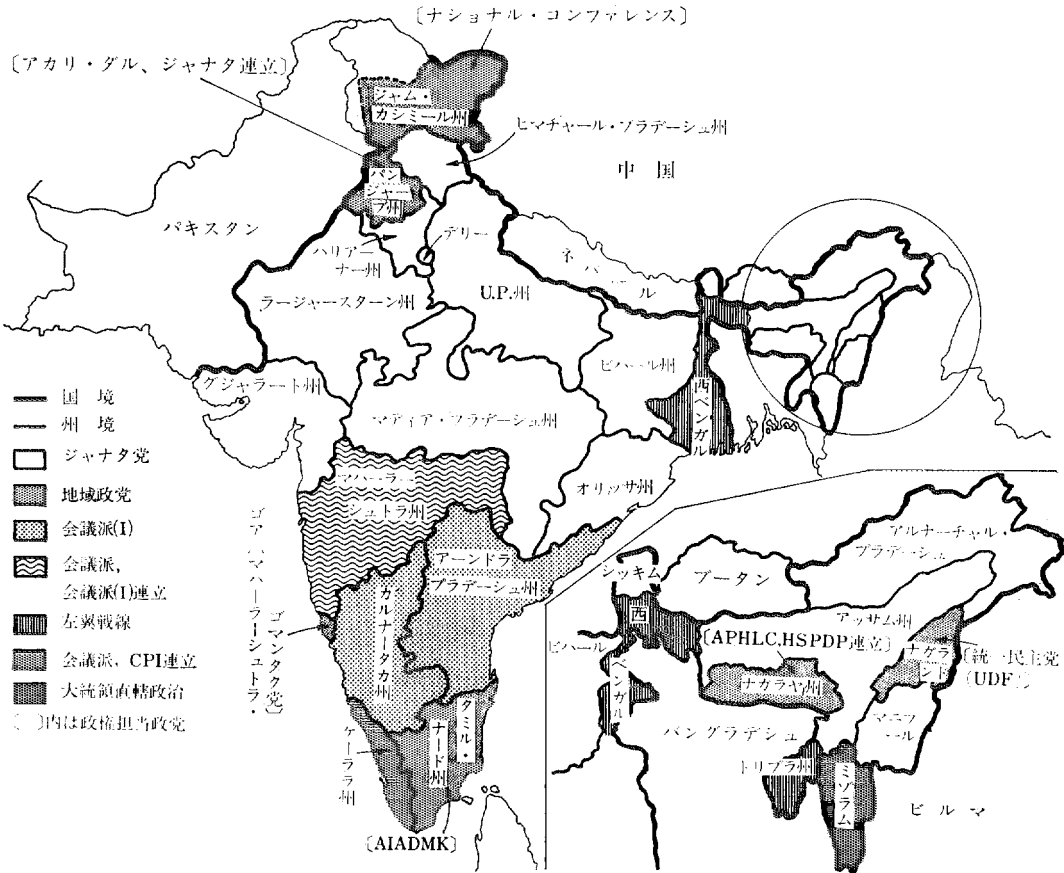
一方、ジャナタ党内部でも、州選挙での敗北をめぐって、不協和音が聞かれる。南インドでの選挙結果の大勢が明らかになった2月27日、ジャナタ党の総裁チャンドラシェーカルは、「ジャナタ党にとって、これは時宜を得た警告である」(注9)と述べた。これは自己批判とも受取れるし、また党内の一部の勢力に対する警告とも受取れるものであった。3月2日開かれたジャナタ国会議員団

総会では、ラージ・ナライン保健相は、「望ましからざる分子」に党公認を与えたチャンドラシェーカル総裁の責任を激しく追及した(注10)。ラージ・ナライン以外にも、チャンドラシェーカル攻撃の声もあり、デサイ首相が介入してその間をおさめた。ラージ・ナラインは党内のBLD系の強硬派である。ラージ・ナラインが問題にしたのは、選挙直前の会議派からのジャナタ党への乗り換え組を党公認としたチャンドラシェーカルの「門戸開放」政策であった。この「門戸開放」政策に当初から反対したのは、BLD系党員である。ジャン・サン系はチャンドラシェーカルのこの政策に対して、態度を留保した。他の勢力は総裁の方針を支持した(注11)。チャンドラシェーカルは選挙の敗因を、「門戸開放」政策によるものではなく、経済分野での「実績」の欠如に求めた。

閣僚間でも、選挙の敗因をめぐって意見の対立があるといわれ、デサイ首相は経済政策によるものではないという見解を示した。チャラン・シン内相は、ジャナタ党は農業重視といっていながら、農村開発の予算をも引くくめて農業開発の予算として示し、農業重視のように見せかけていると批判した。チャラン・シンの主張は、もっと農業開発を重視せよというものであった。ジャグジバーン・ラームは、ハリジャン向けの福祉予算が少ないことに不満を示したという(注12)。

当面、ジャナタ党内の対立は、BLD系の強硬派ラージ・ナラインをスポークスマンとするBLD、ジャン・サン系連合による旧会議派系党員に対する攻撃を軸に展開されている。南インドで「門戸開放」政策をとったことは逆にジャナタ党内の二つの潮流の対立が意外に厳しいことを示しており、今日の敗戦責任をめぐって、BLD、ジャン・サン系がチャンドラシェーカル、その他に対して攻撃

第 1 図 州政府の政党別内訳 (1978年 3月25日現在)



を積極化する可能性がある。デサイ首相は調停役として動いており、3月14日、チャドラシェーカル総裁とラージ・ナラインに各々個別に会い、公の場所で意見の違いを明らかにすることをやめるよう勧告し、党内の団結のために努力するよう要請した。党内対立を外に対して否定してきたジャナタ党が、事実上その対立を認めざるを得なくなってきたことは今回の選挙と関連して注目されるのである。この対立は、「ポスト・デサイ」を視野に入れた、チャラン・シン内相、J・ラーム国防相らの動きとも関連しており、今回の州選挙での敗北を直接のきっかけとして、ジャナタ党内の

矛盾は新しい段階を迎えたといつてよい。州議会選挙の結果、もう一つ注目されることは、中央政府の与党とは異なる州政府がさらに増えたことである。ジャナタ党州政府は主として北インドのヒンディー語ベルトを占めているが、南インドでは全て野党に州政府を握られている。野党の性格も実に多種多様である。西ベンガル州、トリプラ州では左翼戦線が政権の座にあり、カルナータカ州、アーンドラ・プラデーシ州では、会議派(I)が政権を握っている。一方、タミル・ナード州のAIADMK政府、ジャム・カシミール州のナショナル・コンファレンスのような地域政党

政府もある。州政府を政党別に色分けすると、約10種類に分けられる(第1図参照)。主要なものは、ジャナタ党、会議派(I)、会議派、左翼戦線、会議派とCPI連合、AIADMK、アカリ・ダルとジャナタ党連合、ナショナル・コンファレンスである。状況は一見、67年の第4次総選挙直後に似ている。当時、中央政府与党は会議派であったが、約半数の州で野党政権が成立していた。

このような状況のなかで、中央と州の関係があらためて大きな政治的焦点となっている。特に、州自治を実質的に保証し、州自治を拡大するための財源の州・中央間の配分をめぐる、西ベンガル州などは、中央政府に対して中央・州関係を再検討するよう呼びかけている。ジャム・カシュミール州政府も西ベンガル州政府に呼応した動きを示しており、他州にも波及する動きがある。デサイ首相は、中央・州関係の再検討の要なしと厳しい姿勢を示しているが、州自治の拡大要求は、インド連邦制度の民主主義的運営の課題として無視できないものである。州自治を一層縮小しようとしてきたのがガンディー政権であったことを思い起こせば、この問題はジャナタ党にとっても深刻な試金石となろう。ジャナタ党はガンディー主義を標榜し、地方分権を主張してきたからである。

(注1) *The Hindu* (March 3, 1978).

(注2) *The Hindu* (March 4, 1978 and March 8, 1978).

(注3) *The Hindu* (March 5, 1978).

(注4) 立候補公認時からのしこりがジャナタ党のなかにおいて出足がスムーズでなかったことも、同党に不利な条件となった。

(注5) *The Hindu* (March 3, 1978).

(注6) ガンディー夫人の最終的決定権の承認と会議派(I)を正統派会議派と認めることの2項目。

(注7) *The Hindu* (March 9, 1978).

(注8) これ以外に帰属先を表明しない者が約10名ほどいた。

(注9) *The Times of India* (Feb. 28, 1978).

(注10) *The Statesman* (March 3, 1978).

(注11) *The Statesman* (March 6, 1978).

(注12) *The Statesman* (March 8, 1978).

VI 当面のインドの政局

インディラ・ガンディー夫人が、インドの政治舞台に、再び一定の力をもって登場してきた。ガンディー夫人の再登場は、78年2月の州議会選挙以降のインドの政局の最大の特徴である。

ガンディー夫人は州選挙勝利の余勢をかって、さらにジャナタ党政権に揺さぶりをかけ彼女にとって一層有利な局面を開こうとしている。その過程で、会議派を解体し、自らの会議派(I)に吸収しようとしている。ガンディー夫人とその会議派(I)は、75年6月から77年3月まで続いた「非常事態体制」を公然と擁護している点に、ジャナタ党、会議派との最大の相異点がある。その意味でガンディー夫人は、インドにおける「公然たる強権政治」派の潮流を代表している。彼女が率いる会議派(I)は、いまの所、ガンディー夫人の支配力が決定的な個人独裁政党と規定しても誤りではない。

ガンディー夫人の政治理念は、「強力なリーダーシップ」にある。彼女は、ジャナタ党のもつ弱点をデマゴギー的に徹底的に利用することにおいて、きわめて巧妙な政治家である。ジャナタ党が、会議派の失政に乗じて権力の座に登ったとすれば、会議派(I)はジャナタ党の弱点を利用する形で、勢力を復活させてきた。ガンディー夫人は、自分がネルーの娘であることを、利用することを忘れていない。ネルー家に対する幻想が国民の間に依然として広がっていることを知っている。巷間で、「ネルー王朝」というたとえがよく引かれる。もちろん、ネルー王朝というものが存在す

るわけではないが、モティラル・ネルー、ジャワハルラール・ネルー、インディラ・ガンディーと続いてきた名門を王朝にたとえたものである。デマゴグと大衆の間の幻想の利用がガンディー夫人の政治スタイルである。彼女のデマゴギーは、「社会主義」「少数派の権利権護」といった一見「左翼的トーン」が特徴となっている。ガンディー夫人は南インドでの勝利をバネとして、北インドにもゆきぶりをかけてくることは確実である。3月17日、会議派(I)の指導者カムラパティ・トリパティら800人の同党党员が、ラクノウで集会禁止令を犯したかどで逮捕された事件も、ガンディー夫人の動きと無関係にみるわけにはいかない。3月18日、ガンディー夫人はカルカッタの「マンモス集会」で演説した^(註1)。

ガンディー夫人のチャレンジは深刻である。当面、会議派(I)との再統一に反対を決議した会議派の立場も不安定である。もう一つ、新たな条件が付け加われば、会議派が会議派(I)に吸収される可能性がある。

ジャナタ党にとって、事態は一層深刻になってきた。州議会選挙での伸び悩みが党内における対立を公然化させる契機となったことは、前節で述べたとおりである。この党内対立はますます公然化する局面となっている。モラルジー・デサイ首相は3月21日、ジャナタ党の指導部における意見対立は、4～6カ月も経てば鎮静化し、党内結束は強まるだろうと述べた。この発言自身、ジャナタ党内での対立がいかに深刻かを告白したものである。この党内対立のなかで、旧ジャン・サン系党员と、旧ジャン・サン系とは関係の深いRSSの動向が重要である。現在、ジャン・サン系党员は、旧BLDのチャラン・シン内相を支持している。

RSSは、自らは文化団体と名のつてはいるが、

その役割はヒンドゥー教をイデオロギー的支柱とする国粹主義的政治団体とみてよい。主として北インドに基盤があり、階層式の上意下達の活動ができる、いわゆる足腰が強い組織をもっている。RSSは、77年3月の総選挙以降、一時期、ムスリムをもRSS内に受容れることを検討するなどの柔軟な姿勢を示した。しかし、ジャナタ党内のマドゥ・リマエなど社会党系の者が、RSSは解散してジャナタ党の青年組織などに吸収されるべきであると主張したことを直接の契機として、RSSは自らの組織の独自性、独立性をあらためて強調するようになった。RSSの活動活発化は、ハリジャン、ムスリムなどの少数コミュニティをジャナタ党から切り離す役割を果たしている。77年の総選挙の際、反会議派の立場からRSS系候補者まで支持したデリーのジャマ・マスジッドのイマームは、ジャナタ党が少数コミュニティの利益をまもらないとして、ジャナタ党批判の声を強めている。RSSの活動は、ガンディー夫人にとって絶好のジャナタ党攻撃材料である。少数コミュニティの不安をかきたてることによって、自らへの支持の方向に引きつけることができるからである。なお、CPIはRSSの存在をジャナタ党が「右翼反動」政党であるとする一つの論拠にしてきたが、CPI(M)もRSSの危険性を以前より強調し始めたのは、最近の特徴である。

ジャナタ党の結束が弱まれば弱まるほど、ガンディー夫人にとって、つけ込める条件がそれだけ大きくなる。ガンディー夫人の「非常事態体制」に反対し、「民主主義の復活」のスローガンで登場したジャナタ党も、結党1周年をまたずして、内外とも困難をかかえた状況になってきた。

77年3月の総選挙で、ガンディー夫人の率いる会議派は政権の座から追放された。しかし、イン

ドがかかえている経済的困難を「強権政治」で打開していこうと考える潮流は根強く存在している。この潮流は70年代に入ってから強まり、1974年5月のインド国鉄ストを軍隊まで導入して抑え込んだガンディー首相を支持した。また、75年6月の「非常事態宣言」をも支持したのである。しかし、ガンディー首相の「強権政治」は、「強権政治」のありがちな帰結として、そのほこ先を「強権政治」支持層の一部にまで向ける「恣意的独裁政治」と化した。「マフィア」と呼ばれたガンディー首相の次男サンジャイ・ガンディー・グループの国政介入がそれである。これは、「強権政治」支持派にとっても「ルール違反」と受取られた。総選挙でのガンディー首相の敗北は、「強権政治」支持派のこの評価とも結びついていたといえよう。さらに「非常事態宣言」直後に、ガンディー首相が出した「二十項目政策」は、もし、文字通り実行されるとするならば、保守的な地主・富農層を刺激する側面をもっていた。いずれにせよ、ガンディー夫人はインド支配層の一部からも反発を買い、「強権政治」のスターの座から、いったん下ろされたわけである。

しかし、「強権政治」を志向する潮流は、政治的不安定性、経済的困難の存在するなかで、強まる可能性がある。ジャナタ党の不安定性、西ベンガル州などでの左翼勢力の伸張は、「強権政治」的に局面を打開しようとするインド支配層の危機意識を強める。「強権政治」を代表するのは、必ずしもガンディー夫人だけではない。ジャナタ党内の一部にも潜在的に「強権政治」への志向が存在する^(注2)。「強権政治」への志向は状況によって強まったり弱まったりする。

ガンディー夫人は、再び「強権政治」派のスターとして自らを押し出し、権力の座をねらって攻

撃を開始した。彼女が、容易に権力の座に就きうると思っている者はいない。しかし、ジャナタ党が、経済的困難の打開に失敗し、少数コミュニティ問題で失敗したりすると、ガンディー夫人のつけ込む余地が拡大する。確かにガンディー夫人にとって権力への途は多事多難であろう。しかし、ガンディー夫人の政権復帰の可能性を全く否定しざるわけにはいかないところに、今日のインドの政局の問題点が集中的に表現されているのである。

会議派の指導者Y・B・チャパンは、3月25日マドラスで演説し、「明日にでも、ガンディー夫人は自らをインドの女帝であると宣言するかも知れないのである」と述べた。今から128年前の1851年のルイ・ボナパルトのクーデターは、フランスの第二共和制の息の根をとめ帝制への途を開いた。この歴史的イベントが、知識人の間で深い関心をもって研究されているのも、今日のインドの政治的局面的一つの反映であろうか^(注3)。

(4月1日記)

(注1) 大勢の人間が集まったことに対して、彼女のカリスマ性だけでなく、大実業家筋が集会成功のために背後で動いたためと指摘する向きもある。*India Today* (April 1-15, 1978), p. 71.

(注2) 77年12月から約2カ月続いたマハーラーシュトラ州公務員のストに対して、会議派のパティル州首相は一貫して強硬姿勢をとったが、中央のジャナタ党政府はパティル州首相の強硬姿勢を支持した。スト支持の意向が強かったジャナタ党州支部と中央政府との間にまさつが生じた。

(注3) Raj, K. N., "Toward Eradication of Poverty—An European Antecedent," in *Society & Change*, ed. K. S. Krishnaswamy et al, Oxford Univ. Press, 1977, pp. 59-79.

〔付記〕 本稿執筆において、アジア経済研究所の井上恭子(動向分析部)、松本脩作(図書資料部)、鈴木よ志子(図書資料部)の3氏の貴重なコメント、資料提供、協力を得た。記して謝したい。

(アジア経済研究所動向分析部)